

# 久慈市における 脱炭素社会実現に向けた取組紹介

～ 県市町村GX推進会議～



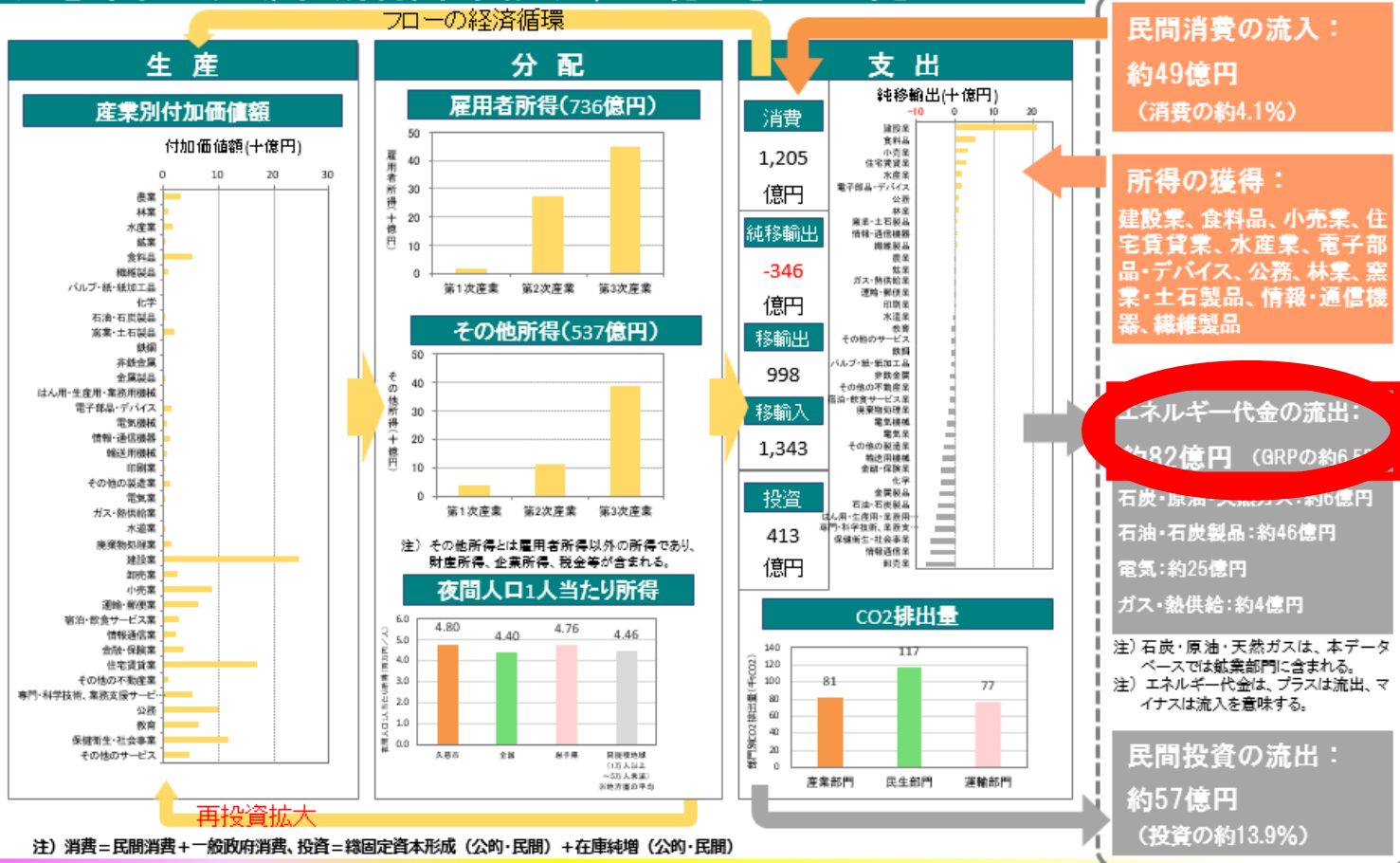
令和8年5月26日（火）  
久慈市役所企業立地港湾部  
港湾エネルギー推進課  
電話0194-52-2369（課代表）



# 久慈市脱炭素先行地域推進事業の概要

- ・久慈市では、年間約82億のエネルギー代金が市外に流出している状況
- ・エネルギー代金の一部を地域内で循環させることで、地域経済活性化を図る

## 久慈市総生産(／総所得／総支出)1,273億円【2018年】



環境省「地域経済循環分析自動作成ツール(2018年版)」より作成、一部加工

# 久慈市脱炭素先行地域推進事業の概要

- ・山形町内民生部門の電力需要量は12,241MWh/年
- ・電力需要量の大部分を再エネ導入（特にオフサイト電源開発）で賄う計画としている

省エネ対策

高効率照明設備導入ほか

オンサイト太陽光導入

木質バイオマス熱電併給



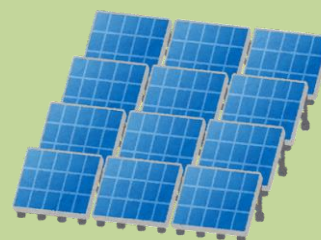
一般家庭 6,513MWh/年

事業所等 4,663MWh/年

公共施設 1,065MWh/年

再エネ導入

オフサイト電源開発

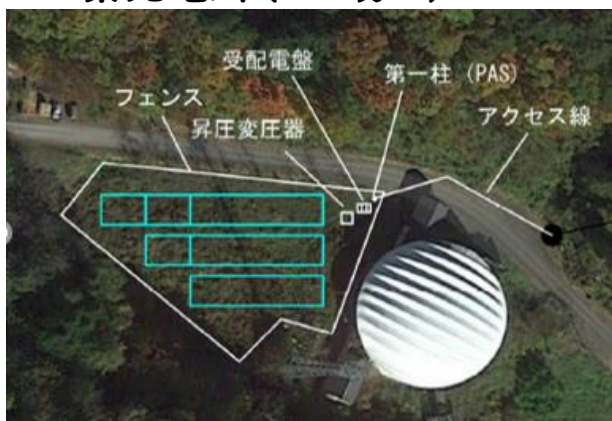


電力需要量 12,241MWh/年 = 再エネ導入11,782MWh/年 + 省エネ対策459MWh/年

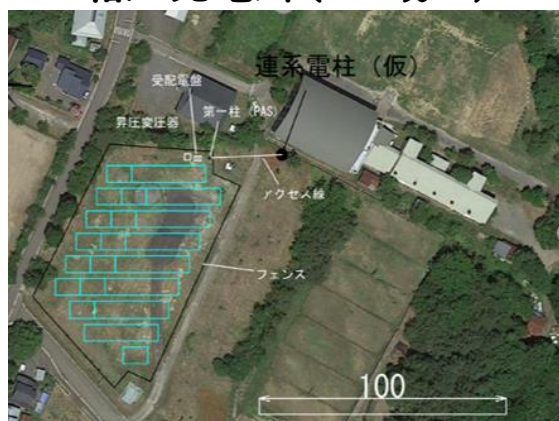
# 1-2 オフサイト電源開発（野立て太陽光）

- ・地域内事業者が合同会社を設立して発電事業に参入
- ・令和8年4月には全発電所の売電開始（高圧4件、低圧20件）

■ 繫発電所（R6竣工）



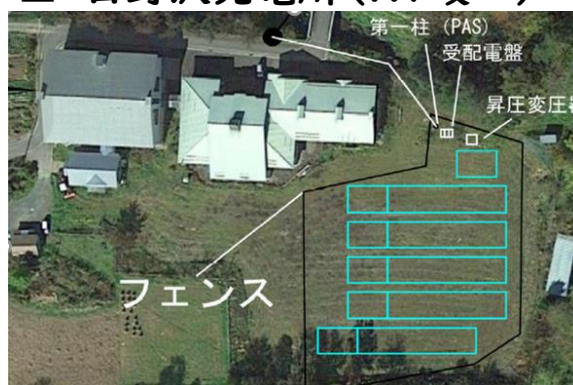
■ 霜畑発電所（R6竣工）



■ 荷軽部発電所（R7竣工）



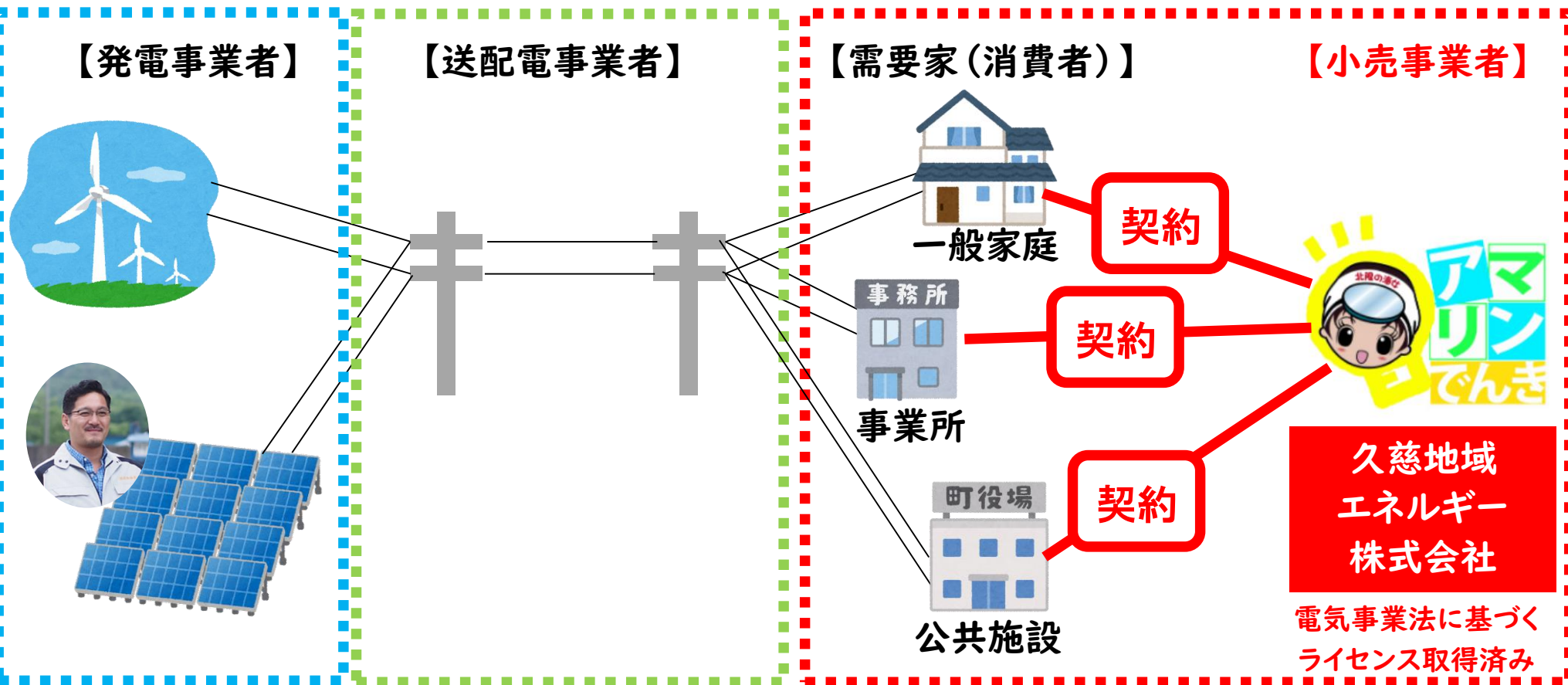
■ 日野沢発電所（R7竣工）



項目	内容
事業主体	合同会社久慈山形グリーンパワー
事業地	久慈市山形町地内 （公有地4、民有地20）
売電期間	令和24年度12月まで （17年間）
設備容量	DC：2,908kW AC：1,990kW
売電先	久慈地域エネルギー株式会社

# 1-2 エネルギー代金の地域内循環の仕組み

- ・再エネ電力の地産地消には「発電事業者」「小売事業者」「需要家(消費者)」が必要
- ・地産地消における「小売事業者」と「送配電事業者」の役割は異なる点に注意



# 2-1 地域裨益ガイドラインの策定

- ・市内で実施される再エネ事業が「地域の脱炭素化」と「地域経済循環の最大化」に寄与するものとなるよう、官民が参加する協議会を設置し、民間事業者が果たすべき役割について検討を実施
- ・発電事業者と連携した取組みを進めるため、地元としての考え方や協調策をとりまとめ、令和3年10月にガイドラインとして公表

## ■ 「地域に裨益する」再エネ開発実現のための地元協調のあり方に関する検討会（構成員）

- ・久慈商工会議所
- ・一般社団法人 久慈市観光物産協会
- ・久慈地方森林組合
- ・久慈地域エネルギー株式会社
- ・久慈市

## ■ ガイドラインで示した地元協調策の例

- ①市内企業又は個人による出資の受け入れ
- ②O&Mニーズに応えられる市内企業の育成及び発注
- ③地域の課題解決のために活用可能な資金提供
- ④地域新電力と連携したエネルギーの地産地消に向けた連携
- ⑤教育・観光に資するPR施設の設置
- ⑥作業用通路等の供用

## 地域に裨益する再エネ開発

### 開発地域における発電施設受け入れのための協調策

- 検討主体 : 地域住民、地権者  
内容(例) : 作業用通路の一般開放、地元行事への参画など

### 2050カーボンニュートラル、経済循環の拡大に資する協調策

- 検討主体 : 行政、商工団体、観光団体、  
地域新電力、森林組合  
内容(例) : 地域新電力と連携した地域内再エネ供給、産業振興基金の創設、観光・教育のためのPR施設の設置など

## 2-2 地域裨益ガイドラインに基づく協定締結

- ・事業の蓋然性が高まった時点で当該ガイドラインに基づく協定を締結  
HSE株式会社（茨城県日立市）との協定締結式（R7.9月）
- ・地域共生型の再エネ事業として、環境との調和・地域社会との共存を目的とした地域共生策を規定

### 久慈市 HSE株式会社

地域に裨益する再生可能エネルギー事業に関する協定 締結式



### 協定の主な内容

- 産業振興への協力
  - ・建設工事等における地元事業者への優先的な発注
  - ・維持管理業務に携わる事業者育成への協力
- 地域振興資金の寄附
  - ・売電収入1%相当額の寄附
- 地域共生策の実施
  - ・地元企業等からの出資受入
  - ・エネルギー地産地消に向けた取組み
  - ・環境教育や観光振興への協力
  - ・作業用通路等の供用
  - ・地域活動や行事への支援等
- 事故及び災害の防止に関する取組み
- 生活環境の保全に関する取組み
- 自然環境との調和に関する取組み